

農業費低減に向けた行動計画工程表

平成22年9月10日

全国農業協同組合

項目	低減効果等	平成17年度状況	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	到達目標	
I、流通の合理化の推進	・物流拠点・倉庫の効率的配置・統合により、流通に係るトータルコストの削減を図る	以下3項目について検討を進め、段階的に推進を図る ・営業倉庫の利用の推進（利用率26%） ・配送部門のアウトソーシングの検討推進（利用率50%） ・メーカー配送機能の有効利用	組合員毎に毎年業務を見直し検討を進める					⇒	物流拠点・倉庫の効率的配置・統合により、流通に係るトータルコストの削減に努める
		26%	24%	24%	25%	60%	60%		
II、返品削減	・有効期限内の使用の促進により返品に係るトータルコストを削減する	取組率 26%	31%	35%	35%	45%	50%	期限の短くなった農薬の優先利用を奨める。（現在取組率26%を50%以上とする）	
	・メーカーへの期限切れ品返品の削減	返品比率削減組合員	45%	48%	50%	60%	60%	初年度返品比率を0.1%以上削減した組合員の割合を60%以上とする	
	・優良事例の紹介の促進	毎年2組合員以上の取組み事例を紹介、他組合員の参考とする		⇒	⇒	⇒	⇒	特記に値する優良事例がない（継続的に推移を把握する）	
III、担い手支援のため大型包装品目の拡大	1) 大規模農家・法人向け需要の調査を実施することで、最新品目も含んだ大型包装品目が望ましい品目を検討する	委員会で検討・実施	・メーカーに独自規格申し入れを検討			現状では全農薬としての大型包装品の取り扱いが実現できていない	⇒	規格集約と大型包装の両面において、製造各社が実現できるよう、生産現場に対し、利用形態等の意識改革に向けた情報を提供	
	2) 販売実績等から、包装規格の集約の検討を行い、製造への働きかけとともに、規格集約しても生産現場に混乱を生じないよう生産現場の推進を図る	委員会で検討・実施	・一部メーカー小包装品(100ml、1kg)を廃止				⇒		
IV、農薬の合理的利用による薬剤トータルコストの低減に資する情報提供の促進	1) 低コスト薬剤情報の提供の促進を図ることで、利用面における資材費低減を図る	情報提供率 75%	77%	77%	85%	88%	90%	低コスト薬剤情報の提供を促進し、現在薬剤費情報提供率75%を90%以上とする	
	2) 総合的病害虫・雑草管理技術情報の提供の促進により薬剤費の低減を図る。	取組率 70%	70%	75%	80%	85%	90%	IPM防除技術等総合的情報等の提供について、現在取組率70%を90%以上とすることにより薬剤費の低減を図る	
V、資材費低減に向けた情報提供の多様化に対応するための情報提供システム体制の整備	1) 発生予察等必要情報を掲載することにより、ホームページの内容の充実を図る	委員会で検討・実施	・メーカーリンク先 10増 ・HPに情報掲載	見易く改訂			⇒	生産者への情報提供のみならず、組合員間の情報提供についても迅速化や充実を図ることにより、農薬の使用面における低減に努める	
	2) インターネットによる情報伝達の促進を図ることで、 ・迅速・的確な情報を随時提供する ・組合員間の情報交換を活発化する	委員会で検討・実施	・WEB受発注システム検討開始	平成19年10月稼働 メーカー3社、組合員33社参加	平成20年6月メーカー5社組合員36社参加	平成21年6月メーカー6社組合員46社参加	平成22年9月末メーカー8社、組合員56社参加		